

コミュニティの継続が移転の鍵

北大の森教授に聞く



高台集団移転後の小泉地区の鳥瞰図(提供=小泉地区明日を考える会)



森傑教授

集団移転

奥尻島の反省を生かす

気仙沼市小泉地区 住民主導で百戸超が合意

東日本大震災で10数mの津波が襲った宮城県気仙沼市の小泉地区では、高台への大規模な集団移転計画が異例のスピードで進められている。移転を表明した他の被災地域・集落では移転に向けた議論が進んでいないなか、小泉地区では住民主導で100世帯以上の合意を取りまとめ、気仙沼市は集団移転に関わる事業予算を計上した。移転計画に参加している北海道大学大学院工学研究院の森傑(すけ)教授に移転計画の内容や被災地の都市計画について聞いた。

—小泉地区は宮城県気仙沼市の南側、日本吉町に518世帯が暮らす街です。リアス式海岸特有

を決めたのは、小泉地区でも「町区」と呼ばれる地域の約1200世帯です。小泉地区では、震災

の急峻な地形が続く三陸海岸の中では珍しく、平野が多く、住民は農業主体の生活を営んでいます。集団移転を決めたのは知恵と技術を「借りたい」と相談を受け、専門家として参加したのほらよその頃です。他の被災地域・集落が集団移転を表明しながらも、合意が進まず作業が進んでいないのは対照的に、既に住民間の合意が取れていた小泉地区の行動力に驚かされました。

—7月6日に第1回目のフォーラムを開催し、「集団移転は未来への贈り物」というテーマで、集団移転に臨む姿勢について話しました。震災前から過疎化に悩む地域が多かった東北の

太平洋沿岸では、移転先は単に住まいを再建するための場所ではなく、子供や孫が持続可能な社会の中で暮らしていける「基地」にしていかなければいけません。7月以降、隔週でワークショップを行い、定期的に集団移転希望者を対象としたフォーラムを開催しています。

—今年5月下旬には整備計画が完成し、小泉町地区防災集団移転促進事業計画として気仙沼市が予算を計上し、正式に事業化されました。小泉地区は、集落単位で移転を表明すること自体、他地域に比べて飛び抜けて早かったわけありませんが、100世帯以上で移転の合意を取り付けたところは他に例がほとんどありません。小泉地区が目される

直後の昨年4月12日に「小泉地区明日を考える会」が設立。高台移転協議会の準備も立ち上げ、2カ月間に及ぶ話し合いの末、昨年6月に移転協議会が誕生しました。住民から「集団移転を決めたので知恵と技術を借りたい」と相談を受け、専門家として参加したのほらよその頃です。他の被災地域・集落が集団移転を表明しながらも、合意が進まず作業が進んでいないのは対照的に、既に住民間の合意が取れていた小泉地区の行動力に驚かされました。

—構想では外周を道路で囲い、道路沿いに5、8の複数区画毎に束ねた宅地をクラスター(ぶどうの房)状につくって、中央を住民の共有スペースとする「ロードパターン」を採用しています。ロードパターン方式では、歩行者と自動車のアクセスを分け、自動車道路を袋小路にして、通過交通を抑制。住民が住戸から学校・公園などに向かう場合は、歩行者道路を使います。

—震災前の町区は、道路沿いに細長い宅地があり、住宅の裏手に庭や水路がありました。住民は道路を使わず、裏手に回って近所付き合いする生活スタイルに慣れ親しんでいました。

—「コミュニティ」とは何か」という議論が盛んになされていますが、小泉地区でのワークショップを通じて、それが「住民同士の顔が見える日常的な意思疎通と相互扶助」であることを私自身が理解し始めています。岩手県大船渡市で、隣接する陸前高田市の民家を移築したコミュニティカフェを作るというプロジェクトにも参加しています。また構想段階ですが、復興に向けて集(つど)える場所の提供を指しています。

—ラドバン方式は、人工的なコミュニティを計画的につくるために考えられた街づくりの手法ですが、コミュニティが全くないうちにラドバン方式を用いるのは限界があります。小泉地区に存在する強固なコミュニティや生活スタイルに、ラドバン方式の可塑性を引き出せる素地があるかと判断しました。

—ワークショップが始まった当初の数か月間はあえてイメージや絵を見せませんでした。これは、奥尻島の反省を生かした結果です。私自身、報道などで被災地の惨状を目の当たりにして「北海道の大学だからこそ実践すべき専門的な活動は何か」を自問自答し、研究室で取り組みだの「奥尻シート」の作成でした。

—近年の大規模な津波被害に伴う集団移転で、膨大な学術論文や報道資料がストックされているのが北海道南西沖地震における奥尻島の事例です。奥尻の最大の反省点は、迅速な復興計画の中に集団移転が含まれ、短期間で住宅が再建されたものの、被災前のコミュニティを継承する方法や議論が不十分だったことです。

—私はピースのひとつとして一緒に汗を流したに過ぎません。私は大学生の頃、阪神・淡路大震災に遭遇しました。阪神・淡路大震災は、神戸をはじめとした大都市圏が壊滅状態に陥っていますが、直下型地震です。建物も壊れても残っています。震災直後から自営業を営む住民などが宅地や敷地に手製の看板を作って自主的に再建に立ち上がっていました。

—東日本大震災の被災地では、住宅の多くは土台が残っただけで他は何もない。気仙沼市でも震災前に住んでいた土地で生活再建に立ち上がろうとする動きはみられません。阪神・淡路大震災のように、例えば家が壊れていても残っていたら、それは再建への心の拠り所になります。自分の住んでいた場所に視覚的、物理的に建物が残っていることが人間に与える影響は大きいようです。

—復興が遅れているのは、被災者が復興に向けてスタートを切るモチベーションを持っていないからではないでしょうか。住まいが跡形もなくなったことで、次のステップが見えなくなってしまう。津波被害というのは、それほど過酷な状況を被災者に強いるのです。

—自治体独自の意思決定が難しい。実際に、昨年度の第3次補正予算が成立するまでの間、自治体は何もできません。現在、自治体レベルで問題となっているのが災害危険区域の指定が進んでいないことです。災害危険区域を指定するのは本来に難しい。しかし危険区域を指定しなければ、次のステップに進めません。危険区域に指定されると居住用の建物の新築、増築、改築ができなくなりますので、現地で住宅を再建したい人は指定してほしくない。一方、退去となれば補助金がもらえますので、引越したい人は指定してほしい。その線引きで揉めている地域が多いのが現状です。

FOCUS
現場ルポ

被災地支援の取り組み

—震災前の町区は、道路沿いに細長い宅地があり、住宅の裏手に庭や水路がありました。住民は道路を使わず、裏手に回って近所付き合いする生活スタイルに慣れ親しんでいました。

—奥尻の島民が、結果的にそれを悔やんでいることを、奥尻シートを通じて被災地に伝えたかった。当時、奥尻で行われた行政主導の復興計画では、島民に具体的なイメージを伝えることでモチベーションを保った半面、コミュニティの価値などについて話し合う時間がなくなってしまうのです。

—小泉地区が持つコミュニティの力は集団移転計画でも発揮されています。3月11日の地震発生後、多くの人が小学校に向かい、難を逃れました。特筆すべきなのは、避難先が小学校に変更したことについて行政のアナウンスがなかったにもかかわらず、避難訓練に参加しなかった人にも日常的なコミュニティを介して伝わっていたことです。小泉地区の住民の多くは、「どこで誰が何をしているか」を把握しておる。在宅中のお年寄りなど、在宅中のお年寄りなどに声を掛け合っている。この結束力が人的被害の少なさにつながっているのです。

—私はピースのひとつとして一緒に汗を流したに過ぎません。私は大学生の頃、阪神・淡路大震災に遭遇しました。阪神・淡路大震災は、神戸をはじめとした大都市圏が壊滅状態に陥っていますが、直下型地震です。建物も壊れても残っています。震災直後から自営業を営む住民などが宅地や敷地に手製の看板を作って自主的に再建に立ち上がっていました。

—東日本大震災の被災地では、住宅の多くは土台が残っただけで他は何もない。気仙沼市でも震災前に住んでいた土地で生活再建に立ち上がろうとする動きはみられません。阪神・淡路大震災のように、例えば家が壊れていても残っていたら、それは再建への心の拠り所になります。自分の住んでいた場所に視覚的、物理的に建物が残っていることが人間に与える影響は大きいようです。

—復興が遅れているのは、被災者が復興に向けてスタートを切るモチベーションを持っていないからではないでしょうか。住まいが跡形もなくなったことで、次のステップが見えなくなってしまう。津波被害というのは、それほど過酷な状況を被災者に強いるのです。

—自治体独自の意思決定が難しい。実際に、昨年度の第3次補正予算が成立するまでの間、自治体は何もできません。現在、自治体レベルで問題となっているのが災害危険区域の指定が進んでいないことです。災害危険区域を指定するのは本来に難しい。しかし危険区域を指定しなければ、次のステップに進めません。危険区域に指定されると居住用の建物の新築、増築、改築ができなくなりますので、現地で住宅を再建したい人は指定してほしくない。一方、退去となれば補助金がもらえますので、引越したい人は指定してほしい。その線引きで揉めている地域が多いのが現状です。

—自治体独自の意思決定が難しい。実際に、昨年度の第3次補正予算が成立するまでの間、自治体は何もできません。現在、自治体レベルで問題となっているのが災害危険区域の指定が進んでいないことです。災害危険区域を指定するのは本来に難しい。しかし危険区域を指定しなければ、次のステップに進めません。危険区域に指定されると居住用の建物の新築、増築、改築ができなくなりますので、現地で住宅を再建したい人は指定してほしくない。一方、退去となれば補助金がもらえますので、引越したい人は指定してほしい。その線引きで揉めている地域が多いのが現状です。

—新日鉄都市開発が道内市場から撤退業務は本社へ

—新日本製鐵の全額出資子会社、新日鉄都市開発(東京都)は、住宅事業部札幌事業所の業務を8月1日から本社に移管し、事実上、道内から撤退する。同社は前身の日鉄ライフが88年(昭和63年)4月、道内初の営業拠点として札幌営業所を開設。これまで札幌市内で26棟の分譲マンションを販売したほか、建売住宅の分譲や室蘭市内を中心に新日鐵が所有する土地で宅地開発を行ってきた。しかし、ここ数年、道内の分譲マンション市場が低迷する中で、新規事業用地の取得が思うように進まず、今年2月に完了した「リビオ北26条」を最後に道内市場からの撤退を決めた。